

幼稚園 web サイトの運用状況とコンテンツ分析 および今後の活用可能性について[†]

森田 健宏*・堀田 博史*2・松河 秀哉*3
・松山 由美子*4・村上 涼*5・吉崎 弘一*6

関西外国語大学短期大学部*・園田学園女子大学未来デザイン学部*2・大阪大学大学教育実践センター*3
・四天王寺大学短期大学部*4・四国大学生生活科学部*5・秋田大学総合情報処理センター*6

全国の幼稚園 12804 園を対象に、幼稚園 web サイトの設置状況について悉皆調査を行った。また、無作為に抽出した 669 園の web サイトについて掲載されているコンテンツの分析を行い、幼稚園における保護者サービスや情報公開のあり方、園務情報化への取り組み状況などについて検討した。調査結果から、都市部と周辺部、あるいは公立園と私立園とでの web サイト設置率に差が見られることが明らかになった。また、コンテンツ分析の結果、掲載情報の分類比率から多様化が伺えることや、web サイトの充実化が進む園の特徴として、ブログやメールフォームなど双方向コミュニケーションの実現が重要なポイントになっていること、さらには更新頻度にも差が見られることなどが明らかになった。今後の課題として、幼稚園および保育所での web サイト設置をはじめ、ICT 利用が未だ十分でない状況を考えると、さらなる研修機会の充実や、園務情報化による利便性に関する啓発が必要であると考えられた。

キーワード：学校 web サイト、インターネット、園務情報化、幼稚園運営、情報活用能力

200X年X月X日受理

†Takehiro Morita, Hiroshi Hotta,*2 Hideya Matsukawa *3, Yumiko Matsuyama *4, Ryo Murakami*5, Kouichi Yoshizaki*6.

An Analysis of Kindergarten Websites: Its Operation Status, Contents Analysis, and Possible Utilization

*Division of English and American Studies, Kansai Gaidai College, 16-1 Nakamiyahigashino-cho, Hirakata-city, Osaka, 573-1001 Japan.

*2 Faculty of Future Planning, Sonoda Women's University, 7-29-1, Minami Tsukaguchi-cho Amagasaki-city, Hyogo, 661-8520 Japan.

*3 Institute for Higher Education Research and Practice, Osaka University, 1-1 Yamadaoka, Suita, Osaka 565-0871 Japan.

*4 Department of Child care, Shitennoji University Junior College, 3-2-1, Gakuenmae, Habikino-city, Osaka, 583-8501, Japan.

*5 Faculty of Life Science, Shikoku University, Ojin-cho, Tokushima-city, 771-1192, Japan.

*6 General Information Processing Center, Akita University, 1-1 Tegata Gakuen-machi, Akita City, 010-8502 Japan.

1. はじめに

1.1 幼稚園 web サイトに関する研究経緯

1990年代後半より学校にインターネットが本格的に導入されるようになってから約15年が経過し、その間に「見る、使う」から「つくる、発信する」という、いわゆるICTとしての活用形態が浸透してきた。特に、児童・生徒への情報教育の内容については、学習上の利用法のみならず、ネチケットや不適切なサイトへのアクセス防止、ネットいじめ対策など、自主的、プライベートな利用における指導までもが必要となる状況に至っている。ところが、教師の情報利用については、世代によって教育・研修機会や経験も異なるため、利用状況の格差が大きいことが教育現場から報告されている。とりわけ、幼稚園については、情報活用に関する現職研修の機会が少なく、また、主体的な参加動機が生じにくいとも言われている。そのため、小学校以上の学校機関と利用実態を比較すると、乖離が著しいという報告もある（堀田ほか 2006, 森田 2008）。

一方、情報機器のユーザビリティの向上により、家庭での情報活用は著しく進展しており、例えば、携帯電話の多機能化、光ファイバーによる高速ネットワークの普及などが見られ、それに伴い、動画や音楽など様々なコンテンツが利用可能になっている。そのような中、家庭から幼稚園に対して、子どもの園生活に関する情報提供が求められるようになってきたり、あるいは、これから入園しようとする保護者が教育方針や教育内容、行事を確認するなど多様な情報ニーズがあり、幼稚園でもそれに応えようとする動きが見られる。その1つの手段として、情報を必要とするときに、誰でも、いつでも利用できるよう、幼稚園webサイトの設置が見られるようになってきている。

学校や幼稚園のwebサイト設置は、石塚・堀田(2005)によると、学校にインターネットが普及し始めた1995年頃より見られるが、当時は小学校以降の校種を合わせても98件とごく少数であったのに対し、2004年には24961件と急速に増加してきたことが報告されている。また、その内容については、1995年では試験的な設置の意味合いもあり、基本的な「学校紹介」などが比較的多かったのに対し、2004年では情報発信の対象が地域の人々や卒業生などへ広がりが見られるようになり、掲載情報も「教育の特色」や「活動内容」など、多様化してきていたことが明らかにされている。また、更新頻度については、当初、接続環境の乏しさもあって少なかったが、その後、ブロードバンドの普及と共に、情報公開への理解が進み、情報の発信が校務に位置づけられる学校が増えたことで積極的に更新されるようになったことが述べられている。

このうち、幼稚園webサイトについては、堀田(2001)より具体的な調査が進められており、2000年4～6月時点を対象に、保育内容の5領域(健康・人間関係・環境・言葉・表現)や詳細な活動内容(例:年中行事、自然、コンピュータ利用など)を分類基準として掲載内容の特徴を検討している。その結果、領域では「環境」を中心に、そして活動内容については「自然」を含めた身近な環境での子どもたちの様子や「年中行事」などが多く掲載されていたことが明らかになっている。

また、堀田ほか(2006)では、上記の分類に、保護者とのコミュニケーションなど、新たな分類内容や細分項目を加え、2005年5～6月時点での掲載内容について検討している。その結果、全体の約78%の内容が「子ども達の活動」で構成されている他、「園児募集要項

や「施設」を紹介するページの充実が少しずつ見られること、また、双方向の情報利用形態が増加傾向にあることなどが明らかにされている。しかしながら、一方では小学校以上の校種と比較して幼稚園webサイトの設置率が相変わらず低いことについても言及されており、その課題として施設、環境、職員の技能教育の未整備などが指摘されている。

さらに、石塚ほか(2006)では、幼稚園webサイトのうち、保護者向け情報を積極的に発信しているサイトの内容に注目して、小学校webサイトのうち高い評価を受けている発信内容との比較を行っている。その結果、「幼稚園だより」と「保護者自身の活動に関する情報」の掲載率が小学校と比べて高かったことが報告されている。しかしながら、保護者向け情報の発信にwebサイトを積極的に活用する幼稚園は、やはり少数に留まっていたことも合わせて報告されている。

以上、幼稚園を含む学校webサイトに関する数々の先行研究によって、黎明期以降の掲載内容やその変化、さらに、そこから伺える設置意義に対する考え方の推移などについて明らかにされてきた。しかし、幼稚園webサイトに関する堀田(2001)や堀田ほか(2006)、石塚(2006)の先行研究ではいずれも内容分類を中心として構成されており、変化し続ける教育時事や教育現場、地域・社会の実情に照応させながら、その情報が掲載されているかを確認するというアプローチも重要な意味を持つてくると思われる。

1.2 本研究における4つの観点と目的

そこで本研究では、堀田ほか(2006)による分類に、今日の幼稚園教育に関わる実情を加味して、(1)多様な保護者のニーズへの対応、(2)地域交流拠点としての幼稚園の情報公開、(3)幼稚園の自己点検・評価結果の公開、(4)幼小連携活動に関する情報公開、という4つの観点から検討することとした。以下に、これら観点を取り上げた経緯を詳述する。

1.2.1 (1) 多様な保護者のニーズへの対応

まず、「(1)多様な保護者のニーズへの対応」については、前述の通り、情報ネットワークの発展により、幼稚園webサイトの設置で保護者からの多様な情報ニーズへの対応が適時に可能となってきたことが挙げられる。例えば、堀田ほか(2006)によれば、幼稚園と保護者とのコミュニケーション手段の変化が、従来、連絡帳や園だよりなど紙媒体が中心であったのが、近年では園だよりのpdfデータをwebサイトにも掲載するなど、デジタルデータを併用するケースも普及しつつ

あることが報告されている。紙媒体の場合、閲覧環境を問わない有用性がある一方、インターネットからのダウンロードの場合、ネットワーク環境があれば必要な時にいつでも情報収集ができるという有用性があることなどから新たに広まってきたと考えられる。また、電子メールやメールフォームの利用による個別のコミュニケーションについてもネットワーク利用の効果として認められており、松河・今井（2002）は、幼稚園と家庭の相互情報交換システムを独自に開発し、運用した実績から保護者の間に有用性が認められたことを明らかにしている。さらに、近年の傾向として、堀田ほか（2006）に指摘されるように、園のブログや掲示板などの活用にも増加傾向が伺える。その内容には、例えば、園生活に関するタイムリーな情報や園長の想いや考えが記されたものなどが多く見られる。そこで、これらの設置率に関する具体的な調査により、先行研究からの経年比較と共に、様々な保護者向けのコンテンツのあり方についても検討できると考えられる。

1.2.2 (2) 地域交流拠点としての幼稚園の情報公開

次に、「(2) 地域交流拠点としての幼稚園の情報公開」については、石塚・堀田（2005）による「webサイト情報の対象が学校関係者から地域へと広がりを見せている」という言及に注目しており、学校webサイト設置意義とその推移を考察する上で重要であると考えている。特に、高齢社会化や核家族化による世代間交流の機会減少から、地域ネットワークの交流を促進する自治体が多く見られ、その拠点として学校や幼稚園、公民館などの新たな存在意義が注目されていることにある（例：和歌山県情報政策課・田辺市 他）。そこで、幼稚園が地域に開かれた機関となるために、日頃の様子や行事、施設情報など園の基本情報が認知されることは必要なことであると思われる。その点で、幼稚園webサイトが開設され、地域住民が情報に接することによって、例えば、地域住民との交流行事が検討されたり、園での行事等で協力が得られたり、さらには通園時間に子どもの防犯・安全ボランティアの支援が可能になるなど、様々なメリットが考えられる。このような地域交流の促進は、平成20年度改訂の新しい幼稚園教育要領でも推奨されており、幼稚園webサイトが有効な活用資源となることを期待できる。このような地域交流に資する情報についても掲載内容の調査から伺い知ることができると考えられる。

1.2.3 (3) 幼稚園の自己点検・評価結果の公開

一方、「(3) 幼稚園の自己点検・評価結果の公開」

については、平成14年4月に施行された幼稚園設置基準において、「各幼稚園は、自己評価の実施とその結果の公表に努めること」とされ、また「保護者等に対する情報提供について、積極的に行うこと」と示された点に由来する。その後、平成19年6月に学校教育法、同年10月に学校教育法施行規則の改正により、自己評価・学校関係者評価の実施・公表、評価結果の設置者への報告に関する規定が新たに設けられた、という経緯がある。そのため、平成20年3月には文部科学省から「幼稚園における学校評価ガイドライン」が発表され、具体的な内容として、必要な目標や計画を明確にして公表することなどが盛り込まれている。この点で、幼稚園webサイトが情報公開の手段として用いられることは、石塚・堀田（2005）に記されるように学校機関のアカウントビリティ（説明責任）という観点から適切であると考えられる。

1.2.4 (4) 幼小連携活動に関する情報公開

最後に、「(4) 幼小連携活動に関する情報公開」については、観点(3)に同じく、近年の教育事情において注目されている問題の1つであり、石塚・堀田（2005）でも紹介されているように、特色ある保育実践ができていた幼稚園を比較、理解する上でwebサイトの利点は大きいと思われる。また、平成20年改訂の新しい幼稚園教育要領に認められた「地域の実情や保護者の要望に応じた弾力的な教育形態の容認」に基づく特色ある教育活動の実態などについて情報を公表する考え方も見出すことができると考えられる。

以上のように、幼稚園webサイトの調査について、昨今の教育事情等をふまえながら、幼稚園における様々な教育現場の実態や情報ニーズを把握することは、今後の教育現場における効果的な情報交流など、ICT利用の促進を考える上でも意義があるものと思われる。

そこで本研究では、まず、幼稚園webサイトの悉皆調査を行い、2009年時点での設置状況について、先行研究との経年比較を含めて検討することとした。また、掲載内容の検討を目的に、無作為抽出した2100ページ（669園）のwebサイトを対象として、1.2.1～1.2.4に示す4つの観点について調査し、先行研究の中から類する結果と比較により、実態を明らかにすることとした。

2. 方法

調査時期：2009年5月11日～12月20日

表1 全国幼稚園のwebサイト設置状況

総設置数および比率	都市部		周辺部	
	公立園	私立園	公立園	私立園
44.0%	50.8%	64.2%	12.5%	52.6%
(5637 / 12804 園)	(682 園)	(2600 園)	(479 園)	(1876 園)

調査対象：2009年5月に確認できる全国の幼稚園12804園のwebサイト

手続き等：Wikipediaに掲載される全国の幼稚園リスト及び幼稚園webサイトリストであるキッズ・インフォメーション・サービス (<http://www.ans.co.jp/kis/>) 等を用いてwebサイトの特定を行った。また、HTMLソースが収集できるページについては、併せてソースデータを収集している。これらのデータ収集法により、まず、3.1において全国の幼稚園のwebサイト設置状況の調査結果をまとめた。また、3.2では、無作為抽出法により2100件(669園)を抽出し、チェックリスト法および自由記述法による目視調査、およびソースデータからのタグ検索などにより、掲載内容の調査を行った。

なお、本調査が対象とするwebサイトの定義として、(1) TOPページが幼稚園単体のものであること、(2) 行政組織などのwebサイトの下位層に属している場合は、さらに具体的な幼稚園独自の下部ページが存在すること、のいずれかを満たしていることを条件とした。

3. 結果および考察

3.1 悉皆調査の結果と先行研究の結果との相違

まず、総設置数および比率については、2009年5月の時点で44.0% (5637園) の幼稚園でwebサイトが開設されていることが明らかになった(表1)。この点については、1.2.1で予測として示したように、少子化時代における園児募集や地域交流の促進等、様々な有用性の意識の高まりにより増え続けてきたと思われる。

次に、この内訳を地域(都市部・周辺部)、設置形態(公立園・私立園)に分類して表1に併記した。この分類方法に関して、まず、地域については、先行研究のうち、堀田(2001)や堀田ほか(2006)において、日本の北海道～九州までを6ブロックに分割した手法もあるが、本研究では「都市部・周辺部」の別として比較している¹⁾。この分類により、例えば、幼稚園の定員充足率あるいは入園競争率の格差が都市部・周辺部で見られるという見解(例：首相官邸HPより「地域活性化統合本部」)に関する1つの影響要因として見ることが

できる。また、設置形態については、石塚ほか(2006)において既に指摘されているように、設置主体の経営や運用状況に応じて情報インフラの整備および充実度の格差を考えることができる。その結果、都市部の私立園が64.2%と最も多く、他の区分と比較して設置状況に偏りがあるように伺える。先行研究の結果でも、地域ごとの抽出サンプルによる検討であったが、やはり関東・甲信越～近畿ブロックの比率が高かったことから、設置状況の偏りは年月が経過してもあまり改善されてないことが考えられる。

そこで、都市部や周辺部、公立園と私立園との設置率の差について明らかにするため、角変換による2要因の分散分析をおこなった。その結果、地域の主効果が $F(1,60)=13.95$, $p<.001$ 、設置種別の主効果が $F(1,60)=20.31$, $p<.001$ と有意であった。しかし、交互作用については $F(1,60)=1.70$, $n.s.$ となった。なお、各主効果については、Fisherの最小有意差法(LSD)による下位検定(5%水準)から、それぞれ、都市部>周辺部、公立園<私立園であることが明らかになった。

この結果から、幼稚園の設置状況によってwebサイト設置率の差が見られることが明らかになった。ただし、幼稚園の中には、堀田ほか(2006)でも指摘されている通り、意図的にコンピュータの利用を望まないところもあることを留意しておく必要がある。また、公立園の場合、今回、調査対象外とした市区役所・町村役場のwebサイト内にコンテンツの一部として幼稚園の情報が掲載されているケースもある。そのため、園独自で運用されていないものを含めると、さらにweb上の情報が多いことも考えられる。

3.2 幼稚園webサイトのコンテンツ分析と今後の情報利用の可能性について(サンプル調査)

次に、1.2.1～1.2.4に示した4つの観点をもとに、幼稚園webサイトのコンテンツの特徴と今後の情報利用の可能性について検討する。

なお、これら分析については、一定期間内における各webサイトの平均的な更新頻度と目視調査の実施可能性を比較考慮し、さらに、詳細かつ質的な分析を含んで検討することから、統計的な有用性を考慮して単

純無作為抽出法によりサンプル化し、内容を検討することとした。具体的なサンプリング手順としては、webページが存在した5637件の幼稚園のうち、トップページのURLが判明した2948園の配下のページを機械的に巡回して、194075ページを取得した。取得したページの中には画像だけのページなど、内容を判断するのが困難なページも含まれることを考慮し、全体の1%よりも少し多い2100件を抽出した。その結果、2100件のサンプルの中には、669園の情報が含まれることとなった。これは園の数から見ると、悉皆調査の5637園の12%程度にあたる。堀田ほか(2006)による先行研究においては、620園中の12977ページを対象としており、1園あたりのページ数は20ページ程度の計算となる。それに対し、今回収集したサンプリング前のデータにおいて、1園あたりのページ数は約66ページである。1園あたりのページ数に3倍程度の開きがある理由については、堀田ほか(2006)では、事前に定めたカテゴリーにあてはまるページの数を目視によってカウントしているのに対し、本研究では空白のページや画像のみのページも含めて完全に自動的に収集しているという収集方法の違いが考えられる。

3.2.1. (1) 多様な保護者サービスのニーズへの対応について

保護者の情報ニーズは、前述の通り、家庭でのインターネットをはじめとしたメディア環境の著しい発展により高まってきていると考えられる。

このうち、幼稚園の場合、①入園を希望するなど未就園児の保護者の情報ニーズ、②在園児の園生活状況や行事理解などの情報ニーズ、③地域の子育て、教育支援に関する情報ニーズ、などが考えられる。

図1は、上記の様々な保護者サービスを観点とした情報の掲載率について、全2100ページにおける比率として示したものである。

なお、分類手法については、先行研究において様々なものがあるが、本研究では、前述の3点から考察可能な分類をめざし、図1に示す項目とした。

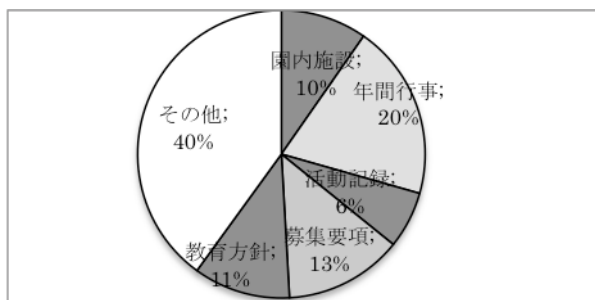


図1 多様な保護者サービスを観点とした情報

このうち、上記の「①入園を希望するなど未就園児の保護者の情報ニーズ」については、いずれの項目も注目されると思われるが、中でも「募集要項」は入園に関する直接的な情報であり、特に注目されやすい内容であると考えられる。先行研究の結果と比較すると、堀田(2001)では4.3%、堀田ほか(2006)では3.2%となっており、比率データによる比較ではあるが、これまでより増加していることが伺える。特に、近年の少子化進行の影響もあって、地域差はあるものの、幼稚園の統廃合が進んでいることから、園児の募集活動に関する情報は、幼稚園側にとってもwebサイトに掲載される重要な情報として認識されていると思われる。また、質的な調査からは、入園に関する基本情報の他に、入園問い合わせ専用のメールフォーム、電子パンフレットを掲載する園なども見られた。

次に、「②在園児の園生活状況や行事などの情報ニーズ」については、主に「年間行事」「活動記録」などの項目が該当する。先行研究の結果と比較すると、「保育活動」については、堀田(2001)で65.2%、堀田ほか(2006)では77.9%になっており、「年間行事」と「活動記録」を合わせても、比率としては低下していることが伺える。ただし、本データは全2100ページにおける比率であることから、例えば、「年間行事」が20%であることについては420ページに相当するため、調査対象669園に対して約6割の園が掲載していることを意味する。これらの情報については、家庭からいつでも幼稚園での子どもの様子を見ることができるという点で、今後さらに情報のニーズが高まると考えられる。なお、質的な調査では、これら対象のページにはほぼ100%に近い比率で写真情報の掲載が確認されており、中には短い動画が設置されるケースも見られた。

さらに、「③地域の子育て、教育支援に関する情報ニーズ」については、主に「園内施設」「年間行事」の項目に該当するが、内容の関連性から、詳細は3.2.2「地域交流拠点としての幼稚園の情報公開について」で述べることとする。

次に、このような保護者等の多様な情報ニーズに的確に応えるためには、当然ながら更新頻度を多くする必要がある。そこで、本研究のサンプルデータについて更新頻度がどの程度であるか調査を試みた。本研究では、その1つの方法としてWeb更新チェックソフト「WWW (nakka.com)」を利用し、収集したURLのうち、更新日時を自動的に確認出来た10101ページ(同一ページの更新を個別に計上)について、収集日時との差を

資料

計算し、更新状況の分布をもとめた。この方法により、個々のURLの更新間隔については言及できないものの、全体として、ある頻度で更新されているwebページがどの程度存在するかを把握することができる。表2はこの手法で更新間隔を分類した結果である。

表2 幼稚園webサイトの更新履歴 ()内は累計

～3日以内	～1週間以内	～1か月以内
5.6%	1.8%	5.9%
	(7.4%)	(13.3%)
～6か月以内	～1年以内	1年以上前
23.2%	27.9%	35.6%
(36.5%)	(64.4%)	(100%)

この結果から、更新間隔が1週間以内であるものは、累計でもわずか7.4%に過ぎず、1年以上更新されていないものが全体の35.6%にも及ぶことが明らかになった。ただし、この点については、webサイトに掲載される情報の全てが更新されることが推奨されるのではなく、幼稚園の基本情報となる教育方針や園史など、通常、更新されない固定的な情報が存在することも考慮する必要がある。しかし、この点を含めても全体的に更新頻度が多いとは言えず、堀田ほか(2006)でも言及されているように、やはり幼稚園教職員にとってwebサイトの運用は負担の高い業務であると思われる。

一方、保護者サービスを目的に内容をより充実させるには、高度な機能の運用により、タイムリーな話題の掲載や双方向性のメッセージ機能の活用なども期待される。そこで、例えば、web2.0等を含む比較的高度なweb機能の有・無について調査することで、webサイトの質的な充実度を考えることができる。表3は、これらの利用率について、目視およびタグ検索により調査し、669園に対する比率として表したものである。

表3 比較的高度なweb機能の利用例

幼稚園ブログ	メールフォーム	ダウンロードページ
35.9%	89.4%	4.9%
パスワード制限	動画サイト利用	
1.6%	9.9%	

上記の結果について先行研究と比較すると、堀田ほか(2006)では、双方向ツールの利用率として「チャット・ブログ」が43.8%、「電子掲示板」が30.2%となっており、ブログについてはやや減少しているものの

比較的近似値で推移していると思われる。

これらについての質的な検討では、まず、メールフォームはほとんどのサイトで確認されており、幼稚園webサイトが訪問者の声を受けとめる体制になっていることが伺える。この用途については、一般的な問い合わせ以外に、子育て相談の受付、苦情対応窓口など様々なものが見られた。特に、子育て相談の受付については、平成12年改訂の幼稚園教育要領以降、地域の幼児教育のセンターとしての役割を果たすよう努めることが明記されたことによると考えられる。実際、堀田ほか(2006)に記されるように、オープンな場での申込や相談が難しい状況では、web機能の有用性が発揮されると思われる。一方、園便りや給食献立表など、pdfデータの掲載によるダウンロードページの設置は、数としては未だ少ないことが明らかになった。ただし、pdfファイルについては現在利用されているほとんどのブラウザでwebページ同様に閲覧できるものであり、今後煩雑な手続きを意識することなく利用できるものとして普及がさらに進むものと考えられる。

なお、幼稚園ブログについては、目視調査により、独立したページが確認できたものを1件として669園に対する比率を示しているが、その多くは、レンタルフォームなど外部サイトの利用によるものであった。これにより、利用が簡便になったと考えられ、タイムリーな情報発信に努める幼稚園webサイトは多く見られるが、その一方で閲覧者の「パスワード制限」を利用している園はあまり多くないことが分かった。中には、幼稚園ブログで、アクセス制限のない状態で園児個人名がそのまま書かれているものも少なからずあった。そのため、今後、web利用の推進にあたっては、石塚・堀田(2005)でも指摘されるように、インターネット利用における個人情報への配慮に関する研修等が必要であると思われる。

3.2.2 (2) 地域交流拠点としての幼稚園の情報公開について

地域交流拠点としての幼稚園の役割については、新しい幼稚園教育要領(平成20年3月)「第3章 指導計画及び教育課程に係る教育時間の終了後等に行う教育活動などの留意事項」にも具体的に明記されており、地域全体での子育て支援活動や、災害時等における幼稚園の公的機関としての機能など、幼稚園webサイトによる地域への情報発信による活性化が期待される。

表4は、地域交流に資する情報について、目視調査による、669園中の掲載率をまとめたものである。

資料

表4 主に地域交流を観点とした情報

「周辺地図」に関する情報	27.4%
「地域交流」に関する情報	29.9%
「防犯活動」に関する情報	0.3%

この結果から、地域交流に関する情報の掲載はまだ十分見られないことが伺える。例えば、地域防災、防犯の観点から、幼稚園が地域指定避難場所に指定されるケースもあり（例：兵庫県伊丹市HPより「指定避難場所一覧」）、今後、掲載する園の増加も想定される。なお、表4に示される「周辺地図」については、目視調査の結果、イラスト形式による略地図が多かったが、最近では、Yahoo社やGoogle社などの検索サイトで利用できる探索型の地図情報をweb APIを利用して各自のホームページに取り込むことが可能となっており、このような例も、サンプル内ではわずか2件ではあるが確認されている。

3.2.3. (3) 幼稚園の自己点検・評価結果の公開について

幼稚園における自己点検・評価については、前述の通り、平成19年10月の法改正より義務化されることとなり、公開のあり方の1つにweb利用が推奨されている。具体的には、教育課程、目標、家庭（保護者）連携などの他に、職員研修の実施、管理・財務状況等が含まれている。このように幼稚園や学校法人が社会的信用度を高める意味において、幼稚園webサイトが有効に利用できると思われる。

表5は、幼稚園の自己点検・評価に関して、669園中web上で情報公開していた17園について、内容を分類調査した結果である。

表5 自己点検・評価のwebによる公開状況

以下全ての内容を公開	23.5%
「教育」・「財務・管理」を公開	23.5%
「教育」・「職員研修」を公開	11.8%
「教育」についてのみ公開	41.2%

調査期間において幼稚園webサイトに掲載される自己点検・評価等報告書が確認されたもののうち、最も多いのは、「教育」に相当する、園の教育課程・目標への達成度に関する情報である。なお、評価内容の全てをweb上で公開している幼稚園は、23.5%（4/17件）と非常に少ない。web上で情報公開する場合、冊子などよりも閲覧対象者が多くなることも考えられ、慎重な園も多いと思われる。

3.2.4. (4) 幼小連携活動に関する情報公開

さらに、幼稚園webサイトの掲載内容に見られる近年の特徴的な内容として、幼小連携に関するものが挙げられる。公開されている数は、本サンプルの669園中11件（1.6%）と未だ少ないが、目視調査により確認された典型事例を以下に示している。

【事例1】 杉並区立高円寺北幼稚園（東京都杉並区）

この園では幼小連携について杉並区教育アクションプランのモデル事業に指定されている。サイト内には独自の「幼小連携ページ」が作成されており、「幼小連携の目的」「幼小連携により期待される効果」について説明されると共に、「幼小連携ニュース」として、幼稚園と小学校との年間交流行事が詳しく紹介されている。

(<http://www.suginami-school.ed.jp/kouenjikitayou/>)

(参照日 2011.3.25)

【事例2】 札幌市立たいへいみなみ幼稚園（北海道札幌市）

教育課程・方針等の下位ページに地域連携とともに事業紹介の一環として「幼小連携」について紹介されるページが設けられている。これまでの各種行事（小学校訪問、協同的な遊び等）の取り組みを多数の画像により保護者に理解を求める形で紹介されている。

(<http://www.taiheiminami-k.sapporo-c.ed.jp/renkei.htm>)

(参照日 2011.3.25)

これらの情報が幼稚園webサイトに掲載される有益性として、例えば、近年、小1プロブレムという学校適応に関する問題などもあるが、これに対し、幼小連携への対応や実績が示されていることで、保護者の不安解消につながることも考えられる。

その他、校種間連携に関する事項として、近年、中学校の職業体験教育や高等学校の家庭科、総合的な学習の時間などを利用した保育体験も幼稚園でさかんに行われている（例：文部科学省「キャリア教育推進の手引」）。このような校種間連携の情報の掲載により、幼稚園の取り組みが理解されることも重要であると考えられる。

4. まとめ

以上、幼稚園webサイトの調査を通じて、2009年時点での設置状況を明らかにすると共に、先行研究との経年比較を行った。さらに、今日の幼稚園教育現場の

資料

実情をふまえ、webサイトの設置意義や今後の利用可能性の観点からも検討を行った。

まず、全国の幼稚園を対象とした悉皆調査の結果、webサイトの設置率は44.0% (5637件) であり、半数以上がwebサイト未設置園であることが明らかになった。これを都市部・周辺部および公立園・私立園の別で比較すると、都市部の私立園が最も多く、64.2%となった。従来の調査研究はいずれも地域ごとのサンプル抽出に基づくものであったため、悉皆調査によってこの実態が明らかになったことについては新たな知見といえる。

次に、2100ページ (669園) のwebサイトを対象としたサンプル調査の結果からは、幼稚園webサイトに掲載される情報の傾向が、教育現場の実情と関連して変動もしくは多様化していることが考えられた。具体的に本研究で示した4つの観点に基づいて述べると、まず、「(1) 多様な保護者のニーズへの対応」については、webサイトに掲載される情報のうち、「募集要項」についての情報が比率としては多いことが明らかになった。この点は、「年間行事」や「活動記録」など、保育活動に関する情報の比率が多いとされる先行研究の結果と異なっており、昨今の少子化による園児募集の重要性に対する意識の表れと考えられる。また、更新頻度が少ないことや、パスワード制限など比較的高度な機能の活用が十分でないことについては、今後、技能的な研修機会などを充実させることが望まれる。

次に、「(2) 地域交流拠点としての幼稚園の情報公開」については、十分な掲載数では無いものの、「周辺地図」や「地域交流」等が約3割で見られた。アクセスマップの掲載などは、(1)の保護者の情報ニーズにも関係するが、所在を明確にする上で重要な情報であり、ページ内で特にアクセスしやすい配慮が必要である。

「(3) 幼稚園の自己点検・評価結果の公開」については、本調査時点では少なかったが、法律の施行により、現在では急速に増えていることが検索サイトから伺える。ただし、情報公開の書式や内容は様々であり、今後、検討が必要であると思われる。

また、「(4) 幼小連携活動に関する情報公開」については、本調査では事例紹介に留まっているが、今日の教育施策の動向の影響を受けた情報掲載の一例となっており、多様な情報ニーズを反映させることの必要性が伺えるものと思っている。

最後に、幼稚園webサイトの運用を含め、これからの幼稚園教育を担う幼稚園教員養成課程における情報活用能力の育成については、現行では教育職員免許法

施行規則第66条関係における「情報機器の操作」が開設されている以外に、各大学等で任意選択科目が開設されていない限り、積極的に学べる可能性は少ない(松山 2003)。そこで、教員養成機関としては、今後、単なる機器操作でなく、園務などをはじめ実用的な利用可能性について十分な教育を行うと共に、積極的かつ創造的な利用を考え出す教育内容をさらに導入すべきであると考えられる。その点で、幼稚園webサイトを用いた学習は教育実践的な演習機会にも有用であり、掲載内容を閲覧しながら保護者や地域など各方面からの情報ニーズを想定することや、あるいは園として何を発信することが大切なのかを考える手段としても効果が期待できる。さらに、ホームページ作成ソフトを用いて、発信すべき内容をデザインするなど演習的な取り組みにより、実践的活用力を育成していくことも有効であると思われる。

註

1)本研究における、都市部と周辺部の区分については、大都市に関する制度(地方自治法第252条の19の1~26の7)に基づき、政令指定都市、中核市、特例市を「都市部」とし、それ以外の市町村を「周辺部」とした。

参考文献

- 堀田博史(2001) 情報発信手段としての幼稚園ホームページの実態調査. 日本保育学会第54回大会研究論文集: 576-577
- 堀田博史, 堀田龍也, 石塚丈晴, 高橋純(2006) 幼稚園Webサイトの情報発信内容の現状. 園田学園女子大学論文集, 40: 115-126
- 石塚丈晴, 堀田博史, 堀田龍也, 高橋純(2006) 積極的にWebサイトで情報発信している幼稚園における保護者向け情報の特徴. 日本教育工学会論文誌, 29(Suppl.): 81-84
- 石塚丈晴, 堀田龍也(2005) 誰でも簡単にできる学校Webサイト活用法—学校の情報公開 地域・保護者との連携のために. 高陵社書店, 東京
- 松河秀哉, 今井亜湖(2002) インターネットを用いた幼稚園と家庭の連携システムの開発と評価. 日本教育工学雑誌, 26(1): 45-53
- 松山由美子(2003) 保育者養成短期大学における情報教育カリキュラム(4). 名古屋柳城短期大学, 25: 113-128

資料

森田健宏 (2008) 幼児教育現場においてICT利用を促進するための教員養成課程における教育内容に関する検討. 日本教育工学論文誌, 32(2) : 205-213

首相官邸 (2011) 地域活性化統合本部ページ
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/index.html>
(参照日 2011.3.25)

和歌山県企画部企画制作局情報政策課 (2006) 和歌山県情報館 情報政策課地域情報化の取組ページ
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020400/>
(参照日 2011.3.25)

付記：本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(C)- 21500919, 研究代表者：堀田博史）の研究成果の一部である。なお、本研究の分析にあたり、調査協力者の浦口美園さんのご協力を得ている。記して感謝申し上げたい。

SUMMARY

This research analyzed installation situation of kindergarten websites, and is based on a complete enumeration of 12,804 kindergartens in Japan. With 669 randomly extracted websites, the research analyzed its contents such as service for parents, information disclosure, and utilization of websites for kindergarten affairs. Results were as follow: (1) a difference in the rate of website installation was found in settings of kindergartens (between urban and suburban) and also in a way kindergartens are managed (between public and private); and (2) contents analysis revealed diversification of website contents and characteristics of kindergartens with rich website contents (such as management of two-way communication like blogs and e-mail form and frequency of website updates). The research concludes by pointing out future challenges in utilizing ICT in kindergartens: establishing websites, providing trainings to kindergarten teachers in using ICT, and disseminating advantages of utilizing ICT in kindergarten affairs.

Key Words :

Schools Website, Internet, School affairs for Kindergarten, Kindergarten Management, Information Utilization Abilities